

追加7 業種の調査事項について

冠婚葬祭業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番	号
------	---

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号
------	--------	--------	-------

1 事業所名及び所在地

事業所名: _____

事業所の所在地: _____

本社の所在地: _____

電話() 局番

人口動態統計によると、平成20年
死亡者数 1,143千人
婚姻件数 731千組
離婚件数 251千組

年々進む晩婚化
初婚の男女年齢差 1.8歳
男性 (H18 30.0歳、H1 28.5歳)
女性 (H18 28.2歳、H1 25.8歳)

2 経営組織及び資本金額

経営組織: 1 会社, 2 会社以外の法人・団体, 3 個人経営

資本金額(又は出資金額): _____

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別: 1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所), 2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店), 3 支社(支社、支店、営業所など)

4 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	事業所の従業者数
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	(うち 別経営の事業所に派遣している人)				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	
								男女合計	人

注: 調査事項4~8については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含まれません。

注意: 以下の項目については、事業所の事業従業者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では記入する項目が異なりますのでご注意ください。

事業従業者4人以下の事業所については、**で塗りつぶされた欄に数値や割合を記入する必要はありません。**

事業従業者5人以上の事業所については、**で塗りつぶされた欄を含め、全ての該当項目に数値や割合を記入してください。**

5 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む)

事業所の年間売上高	業務区分	冠婚葬祭業務	その他業務
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「冠婚葬祭業務」の売上高について、その内訳を下記、の業務種類別に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

業務区分	結婚式	葬儀	冠婚葬祭互助会事業(会費収入及金利収入)	その他	合計
年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「結婚式業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	葬式・披露宴	花	貸衣装	美容・着付	写真	引き出物	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	100%

「葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	式典進行・設営・葬具	会場・室料	飲食料(サービス料含む)	生花	返礼品販売	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	100%

注: 事業従業者4人以下の事業所の場、100%としてその内訳を割合で記入

6 年間取扱件数

年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間取扱件数	挙式及び披露宴	挙式のみ	披露宴のみ
年間形勢別挙式取扱件数	件	件	件
年間披露宴費用規模別取扱件数	件	件	件

年間披露宴単価規模別取扱件数

0.5万円未満	0.5万円以上1万円未満	1万円以上1.5万円未満	1.5万円以上2万円未満	2万円以上2.5万円未満	2.5万円以上3万円未満	3万円以上
件	件	件	件	件	件	件

年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間葬儀取扱件数	冠婚葬祭互助会活用件数
件	件

年間葬儀費用規模別取扱件数

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
件	件	件	件	件	件	件

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
広告宣伝費								
施設管理費								
販売手数料								
減価償却費								
外注費								
土地・建物								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
その他の営業費用								
合計								

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注: 事業従業者4人以下の事業所の場合は、調査事項7- 事業所の年間営業費用の「合計」欄だけに金額を記入してください。

8 部門別事業従業者数

「冠婚葬祭業務」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	企画・管理	営業	受付	宴会・会食・サービス	ホール担当	その他	司会・進行	調理	その他	合計	葬祭ディレクターの数
事業従業者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	1級取得者
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

葬祭ディレクターの数: 1級取得者 _____ 人

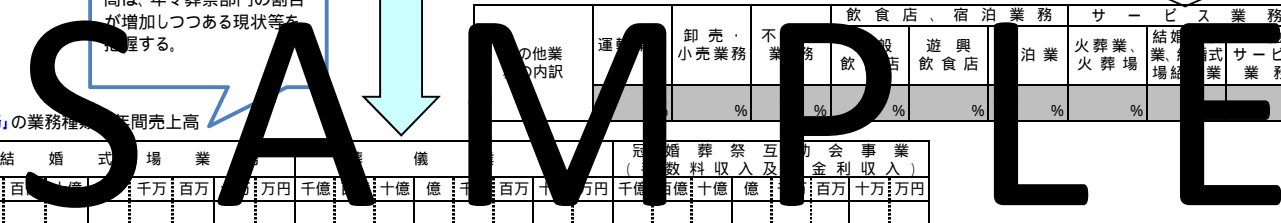
備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入)

記入者(記入内容の照会に対応できる人)の部署名と氏名: _____

申告者(代表者)の氏名: _____

記入に当たっては、別紙の「冠婚葬祭業調査票記入注意」を必ず読んでください。割合を記入しない項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられています。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられています。



映画館調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番	基幹統計 特定サービス 産業実態統計	整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号
------	--------------------------	------	--------	--------	-------

1 事業所名及び所在地

事業所名: _____

事業所の所在地: _____ 電話() 局番 _____

本社の所在地: _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

経営組織: 1 会社, 2 会社以外の法人・団体, 3 個人経営

資本金額(又は出資金額): 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別: 1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所), 2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店), 3 支社(支社、支店、営業所など)

4 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	うち 別経営の事業所に派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人を行い、また、「パート・アルバイト」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人を行います。

注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を行います。

注3. 「パート・アルバイト」などの「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイト」などに記入した従業者全員の総労働所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

5 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
映画館業務(入場料収入)								
その他業務								

収入種類別年間売上高

収入区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
映画館業務(入場料収入)								
その他業務								

入場料収入のうちインターネットを経由して受付した割合: _____ %

ネットを通じてのチケット販売により、観客数の増員や経営の効率化を把握する。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
製造業務								
卸売・小売業務(売店(直営) その他)								
不動産・物品賃貸業務								
サービス業務								
その他の業務								
合計								100%

注: 「売店(直営)」の年間売上高は、「卸売・小売業務」の内訳として、5 - の「その他業務」の年間売上高に占める割合で記入してください。

6 入場者数及び公開本数

区分	邦画	アニメーション	洋画	うちアニメーション
入場者数				
公開本数				

デジタルシネマは、フィルムがなくなるため、配給会社にはその処理、配送、保管等にかかるコストが削減できるほか、映画館にとっても映写機のフロアが不要で、人件費の削減が見込めるなど、ランニングコストを低く出来るというメリットがあるが、1スクリーンあたりの投資コストが高く、普及には時間を要すると思われる。

アニメ作品の入場者数は、業界統計でも把握されておらず有益な情報であるから、調査項目とする。

7 施設

区分	千	百	十	万
スクリーン数				
デジタルスクリーン				
その他のスクリーン				

スクリーン数合計: 3,359
60デジタルスクリーン(出典:業界調べ)

座席数は、稼働率、デジタルスクリーン数は、品質が劣化しない映像の提供や、演劇・コンサート映像、スポーツ実況、3D映像といった新しいコンテンツの提供、電子透かしによる盗撮対策の向上等により、映画館の運営効率の向上が図れることから把握する。

8 系列・立地環境等

映画館の系列: 1 映画制作配給会社直営, 2 映画制作配給会社系列, 3 独立興行会社経営

映画館の公開形態: 4 外資系列, 5 他産業経営, 6 その他

立地環境: (1)立地: 1 駅周辺型, 2 市街地型, 3 ロードサイド型, 4 その他; (2)併設施設: 1 複合施設型(ショッピングセンター中心), 2 複合施設型(レジャー施設中心), 3 その他(該当なしを含む。)

開設年: 1 平成4年以前, 2 平成5年~平成9年以前, 3 平成 年

注: 「3」の場合(平成10年以降)は、記入してください。

9 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億
給与支給総額			
施設管理費			
減価償却費			
上映映画料			
広告宣伝費			
外注費			
賃借料			
土地・建物			
機械・装置			
情報通信機器			
その他			
売店(直営)売上原価			
その他の営業費用			
合計			

映画館で特徴的な施設管理費、上映映画料、広告宣伝費、売店(直営)売上原価を特掲。

シネコンでは、ヒット作品を複数のスクリーンで上映したり、客足の落ちた作品を座席数の少ない館に移すなど弾力的な運営体制がとれることから、経営の効率化を把握する。

フィルム料(配給会社への支払い料)は、売上高の5~6割を占めると言われている。

商業統計表の立地環境特性区分を参考に設定

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額

区分	千億	百億	十億
有形固定資産			
機械・装置			
情報通信機器			
その他			
土地			
建物・その他の有形固定資産			
無形固定資産			
合計			

スクリーン数の8割近くを占めるシネコンは、大型複合施設に併設されるケースが大半。映画館の適正な立地の選定と併設の複合施設の確保がなされているかを把握する。また、開設年などと絡めることで、シネコンの出店が郊外から都市部へとロケーションを拡大させていく状況を把握する。

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

10 部門別事業従事者数

「映画館業務」及び「その他業務のうち売店(直営)」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	映画館業務				合計	その他業務 売店(直営)
	管理・営業	出札・案内	映写	その他		
事業従事者数	人	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名: _____

「売店(直営)」については、売上高に占める割合も高いことから特掲し把握する。

報告者(代表者)の氏名: _____

興行場、興行団調査票(案)

平成21年11月1日

調査区号
番

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号
------	--------	--------	-------

1 事業所名及び所在地

事業所名 _____

事業所の所在地 〒 _____ 電話() _____ 局番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地 〒 _____ 電話() _____ 局番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社 _____

2 会社以外の法人・団体 _____

3 個人経営 _____

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

公的資本比率 _____ %

(公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資)金額をいいます。)

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業 _____

2 本 _____

3 支 _____

4 分 _____

4 事業の形態等

事業所の形態(あてはまるものを1つで囲んでください。)

1 興行場 _____ 2 劇団(コンサート・ツアー業を除く) _____ 3 コンサート・ツアー業 _____ 4 楽団、舞踊団 _____

5 プロ野球球団 _____ 6 プロサッカークラブ _____ 7 その他の演芸・スポーツ興行団等 _____

事業所の運営主体(あてはまるものを1つで囲んでください。)

1 自主運営 _____ 2 国・地方公共団体からの管理運営委託 _____ 3 その他 _____

5 従業者数

事業所の従業者数

注：調査事項5～8については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者				臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	事業所の従業者数	
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど	(就業時間換算雇用者数)	(人)				A	B
男											
女											
男女合計											

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイム」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2：「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3：「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注意：以下の項目については、事業所の事業従事者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では記入する項目が違いますのでご注意ください。

事業従事者4人以下の事業所については、で塗りつぶされた欄に数値や割合を記入する必要はありません。

事業従事者5人以上の事業所については、で塗りつぶされた欄を含め、全ての該当項目に数値や割合を記入してください。

6 年間売上高等

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	興行場、興行団業務	その他業務
年間売上高	千億百億十億億千万百万十万万円	千億百億十億億千万百万十万万円
割合	%	%

興行場、興行団で付随的業務として売上高に占める割合の高い、売店(直営)、売場(直営)、食堂(直営)を特掲した。(下記の「その他業務」欄に記入してください。)

その他業務の内訳	割合
卸売・小売業	%
不動産業	%
飲食店、宿泊業	%
サービス業	%
その他の業務	%
合計	100%

その他の収入の内訳

収入の内訳	割合
入場料・興行収入	%
貸貸収入	%
その他の収入	%
ロイヤリティ収入	%
テレビ放映権収入	%
寄付・助成金及び補助金	%
広告料収入	%
その他	%
合計	100%

年間入場者数(入場料収入が発生した入場者数)

千	百	十	万	千	百	十	千

年間興行回数(入場料収入が発生した回数)

千	百	十	千	百	十	千

注2：主催した興行について記入してください。

注3：主催した興行について記入してください。

注4：年間の試合数、ステージ数、公演数等を記入してください。

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
選手契約料・出演契約料								
施設管理費								
減価償却費								
広告宣伝費								
外注費								
賃借料								
機械・情報通信機器								
装置その他								
食堂・売店(直営)売上原価								
その他の営業費用								
合計								

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・情報通信機器								
設備								
装置								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

8 部門別事業従事者数

「興行場、興行団業務、及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業	出札・案内	制作・企画・渉外	選手・出演者	施設・機械	その他	合計
興行場、興行団業務							
その他業務(食堂・売店(直営))							
うち別経営の事業所から派遣されている人							

注：事業従事者4人以下の事業所の場合は、赤太枠の中だけに「興行場、興行団業務」の事業4従事者数を記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる者)の氏名 _____ 部署名 _____

「食堂・売店(直営)」については、売上高に占める割合も高いため特掲し把握する。

記入に当たっては、別紙の「興行場、興行団調査票記入注意」を必ず読んでください。

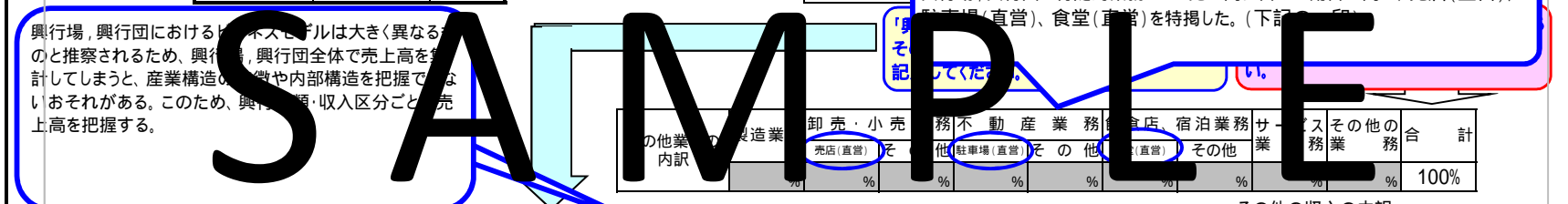
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、統計調査として実施されています。

この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により禁じられています。

この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、慎重に保管されます。



スポーツ施設提供業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
事業所の所在地
本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)
3 本社・支社別
事業所の本社・支社別

4 事業の形態
事業所の形態(主たる事業の形態について、あてはまるものを1つで囲んでください。)

5 従業者数
事業所の従業者数
区分 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者
有給従業員
常用雇用者
臨時雇用者
総計(の合計)
事業所の従業者数

注意:以下の項目については、事業所の従業者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では記入する項目が異なりますのでご注意ください。

6 売上高
過去の調査実績を参考に売上高に占める割合が大きい項目を収入区分として設定した。
スポーツ施設提供業務のうち産業分類の細分類で市場規模の大きな主要な事業の形態について特掲し把握する。

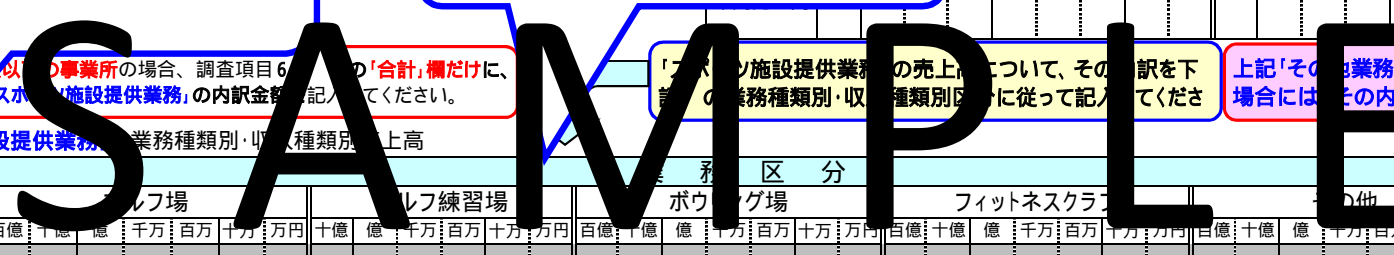
7 施設キャパシティー
「スポーツ施設提供業務」の施設キャパシティー
年間営業日数、年間利用者数
事業所の総面積
「スポーツ施設提供業務」の年間利用者数

8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

9 部門別従業者数
「スポーツ施設提供業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」部門別従業者数
(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。)

記入に当たっては、別紙の「スポーツ施設提供業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。



公園、遊園地・テーマパーク調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
事業所名
所在地
電話() 局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)
公的資本比率

3 本社・支社別
4 従業者数
事業所の従業者数
区分 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者
有給役員
常用雇用者
臨時雇用者
総計

5 年間売上高等
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
事業所の年間売上高の業務別収入額(消費税額を含む。)
区分 公園、遊園地・テーマパーク業務
遊園地
テーマパーク
その他業務

6 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設
公園、遊園地・テーマパークの総敷地面積
駐車場の台数
保有施設
7 入場料及び年間入場者数等
公園、遊園地・テーマパークの入場料
公園、遊園地・テーマパークの年間入場者数又は年間利用者数

8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

9 部門別事業従事者数
「公園、遊園地・テーマパーク業務」及び「その他業務のうち食堂(直営)、売店(直営)」の部門別従事者数

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入部署名)
フリガナ氏名
申告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「印刷用記入票」を必ず読んでください。印刷用記入票は、この調査票の裏面に印刷されています。印刷用記入票は、この調査票の裏面に印刷されています。印刷用記入票は、この調査票の裏面に印刷されています。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。また、統計調査員(郵送調査を除く)に提出していただく調査票は、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

SAMPLE

公園、遊園地・テーマパークは、公営の施設が多いため、「公的資本比率」について把握する。

公園、遊園地・テーマパークは産業分類の細分類による3事業形態に差異があるため特掲して把握する。

公園、遊園地・テーマパークで付随的業務として売上高に占める割合の高い、売店(直営)、駐車場(直営)、食堂(直営)、宿泊施設(直営)を特掲した。(下記の印)

上記「その他業務」に売上高の発生がある場合は、その内訳を右側の欄に記入してください。

事業者間において、入場料の設定方法等事業モデルに特徴が見られる。このような事業モデルの違いを把握し、当該事業における収入構造の要因を把握する。

公園、遊園地・テーマパークの施設の特徴を把握するための項目として設定した。

公園、遊園地・テーマパークで特徴的な施設管理費、食堂(直営)売上原価、売店(直営)売上原価、広告宣伝費を特掲。(左記の印)

公園、遊園地・テーマパークで特徴的な事業従事者の出札・案内、現業を特掲。(下記の印)

「食堂(直営)」、「売店(直営)」については、売上高に占める割合も高いため特掲し把握する。

学習塾調査票(案)

平成 21 年 11 月 1 日

調査区号	
------	--

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号
------	--------	--------	-------

1 事業所名及び所在地

事業所の所在地
〒 _____ 番 _____ 号 _____

本社の所在地
〒 _____ 番 _____ 号 _____

事業所名 _____

少子化という逆風が吹く中、H14年に導入された「ゆとり教育」で、学力不足を懸念した父母らに塾を積極的に利用しようという機運が広がっている。
学習塾の一番の価値は、学力の上昇であるから、合格実績のアップが生徒数の増加に直結する。
今度は、子供の能力や適性を引き出して伸ばす高度な教育手法の開発や、メンタルケアなどのきめ細やかなサービスの提供が課題となる。

2 経営組織及び資本金額

経営組織
1 会社 _____
2 会社以外の法人・団体 _____
3 個人経営 _____

資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 従業者数

事業所の従業者数

注：調査事項 4～10については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(A+B+C)	うち別経営の事業所に派遣している人(B)	事業所の事業従業者数(A+B+C)
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど	(就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	
								男女合計 _____ 人	

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2：「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3：「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

項目については、事業所の事業従業者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では項目が異なりますのでご注意ください。
事業所4人以下の事業所については、 _____ で塗りつぶされた欄に数値や割合を記入する必要はありません。
事業所5人以上の事業所については、 _____ で塗りつぶされた欄を含め、全ての該当項目に数値や割合を記入してください。

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高	の「学習塾業務」の売上高(消費税額を含む。)		の「その他業務」の売上高(消費税額を含む。)	
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

注1：「乳・幼児教育」は、「その他業務」に分類してください。

「学習塾業務」の年間売上高の受講生区分別割合

受講生区分	年間売上高	収入種別別割合
小学生		授業料収入 _____ %
中学生		授業料収入 _____ %
高校生以上		授業料収入 _____ %
その他		その他 _____ %
合計	100%	100%

「学習塾業務」の年間売上高の収入種別別割合

収入種別	割合
授業料収入	_____ %
教材料売上高	_____ %
その他	_____ %
合計	100%

業務種類別 講座数、受講生数等

業務種類別	講座数			受講生数		
	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上
講座数						
受講生数(在席者数)	人	人	人	人	人	人
うち新規	人	人	人	人	人	人
年間延べ受講生数						
年間延べ講座開設時間数	時間	時間	時間	時間	時間	時間

注1：夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習も含めて記入してください。
注2：「延べ受講生数」は講座開設当初の受講生数を業務種類別に合計してください。

7 入会金・講座単価等

入会金及び講座の1時間あたり受講料(消費税額を含む。)

区分	小学生	中学生	高校生以上
入会金	円	円	円
講座の1時間あたり受講料	円/時	円/時	円/時

入会金や指導方法別の1時間あたりの受講料を把握することにより、経営効率を測る指標とするため、調査項目を設定する。

受講料の前受金の有無
1 あり
2 なし

消費者保護の観点により、調査項目として設定する。

9 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
広告宣伝費								
警備費								
外注費(教材購入費を含む。)								
減価償却費								
土地・建物								
賃借料								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
その他の営業費用								
合計								

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。取得価額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)

10 部門別事業従業者数

「学習塾業務」の部門別事業従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣している人を除く。)

部門別区分	講師		警備員
	専任(月給制)	非専任(時給制)	
事業従業者数	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人

学習塾で特徴的な事業従業者の部門としては、講師である。講師の質がサービスに直結する業界であるが、一方で非正社員の割合が大きいのが特徴であるため、専任と非専任とに分けて把握する。

注：事業従業者4人以下の事業所の場合は、赤枠の中だけ「学習塾業務」の事業従業者数の合計を記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入)

正社員が担当するのは、学習塾の運営や事務局の業務が中心

人の部署名と氏名 _____

フリガナ _____
氏名 _____

H20年8月に全国学習塾協会が第1回塾講師の能力認定試験(2級)を実施
申請者160名、2級合格者138名
*1級試験はまだ実施されていない。

平成 21 年 特 定 サ ー ビ ス 産 業 実 態 調 査
教 養 ・ 技 能 教 授 業 調 査 票 (案)
 平成 2 1 年 1 1 月 1 日

調 査 区 番 号	基 幹 統 計 特 定 サ ー ビ ス 産 業 実 態 統 計	整 理 番 号	都 道 府 県 番 号	市 区 町 村 番 号	事 業 所 番 号
-----------	---------------------------------	---------	-------------	-------------	-----------

1 事業所名及び所在地

事業所名 _____

事業所の所在地 _____ 電話() 局 番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地 _____ 電話() 局 番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社 2 会社以外の法人・団体 3 個人経営

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支店

教養・技能教授業は、様々な事業形態があるため、産業分類の細分類にある業態で区分し把握する。

事業所の事業形態 (主として使用するものを一つで囲んでください。)

1 音楽	6 スポーツ・健康
2 書道	7 カルチャーセンター
3 生花・茶道	8 家庭教師
4 そろばん	9 その他
5 外国語会話	

2 本 社 (支社、支店、営業所などを持つ本社、本店)

3 支 社 (支社、支店、営業所など)

4 従業者数

注：調査事項 4～11については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

区 分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常 用 雇 用 者		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総 計 (- の合計)	総計のほか別経営の事業所から派遣されている人	事業所の従業者数	
			パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	(就業時間換算雇用者数)				A	B
男									
女									
男女合計									

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2：「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている又は日々雇用されている人をいいます。

注3：「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注意：以下の項目については、事業所の事業従業者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人未満の場合は、事業所単位で記入する項目が異なりますのでご注意ください。

事業従業者4人以下の事業所については、**赤枠で塗りつぶされた欄に数値や割合を記入してください。**

事業従業者5人以上の事業所については、**赤枠で塗りつぶされた欄を含め、全ての欄に数値や割合を記入してください。**

5 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

事業所の年間売上高の業務種類別収入額(消費税額を含む。)

収入区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
教養・技能教授業								
カルチャーセンター業務								
外国語会話業務								
その他の教養・技能教授業								
その他(業種別)								
合計								

注1：「その他(業種別)」は、製造業、卸売・小売業、情報通信業、飲食店・宿泊業、サービス業、その他の業務に分類される業種を指します。

注2：5-の「教養・技能教授業」の内訳を合計した割合を記入してください。

収入区分	年間売上高	割合
入会金収入		%
会費収入		%
受講料収入		%
施設利用料収入		%
教材売上高		%
その他		%
合計	100	%

注3：「売店(直営)」、「食堂(直営)」の割合は、それぞれ「卸売・小売業」、「飲食店・宿泊業」の内訳として、5-の「その他業務」に占める割合を記入してください。

6 受講料及び入会金等

講座の1時間あたり受講料(消費税額を含む。)

円/時間

入会金(消費税額を含む。)

(あてはまるものをで囲んでください。)

1 あり _____ 円

2 なし

7 前受金

会費収入及び受講料の前受金の有無(あてはまるものをで囲んでください。)

1 あり _____ 円

2 なし

8 教室・施設の床面積

教室・施設の床面積

自己所有	_____ m ²
賃借	_____ m ²

9 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
講師謝礼								
教材作成費								
広告宣伝費								
光熱水道料								
減価償却費								
土地・建物								
機械・装置								
情報通信機器								
その他の営業費用								
合計								

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額

区 分	千億	百億	十億
有形固定資産			
機械・装置			
情報通信機器			
その他			
土地			
建物・その他の有形固定資産			
無形固定資産			
合計			

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

10 部門別事業従業者数

「教養・技能教授業」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別事業従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業	講師・インストラクター	その他	計
事業従業者数				
うち別経営の事業所から派遣されている人				

注：事業従業者4人以下の事業所の場合は、赤太枠の中だけに「教養・技能教授業」の事業従業者の合計を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

部署名 _____ 氏名 _____

「食堂・売店(直営)」については、売上高に占める割合も高いため特記し把握する。